平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日

上場会社名　鹿島建設株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　1812　URL　http://www.kajima.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）中村　満義
問合せ先責任者（役職名）執行役員財務本部主計部長　（氏名）高野　博信　TEL 03-5544-1111
四半期報告書提出予定日　平成21年11月13日　配当支払開始予定日　平成21年12月4日

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	829,591	△11.8	13,190	14.7	17,894	51.6	9,586	43.7
21年3月期第2四半期	940,491	—	11,502	—	11,800	—	6,670	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	9.45	—
21年3月期第2四半期	6.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,818,725	264,396	14.1	253.96
21年3月期	1,885,426	239,046	12.3	227.56

（参考）自己資本　22年3月期第2四半期　257,276百万円　21年3月期　231,104百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	2.50	6.00
22年3月期	—	3.00			
22年3月期（予想）			—	3.00	6.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650,000	△15.3	21,000	6.6	32,000	100.0	16,000	—	15.78

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,057,312,022株	21年3月期	1,057,312,022株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	44,238,548株	21年3月期	41,742,624株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,014,922,282株	21年3月期第2四半期	1,015,823,069株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

(5) 平成 22 年 3 月期第 2 四半期の連結業績(平成 21 年 7 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)

連結経営成績(会計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 3 月期第 2 四半期	407,881	△22.8	8,017	△17.7	11,154	61.3	5,837	203.7
21 年 3 月期第 2 四半期	528,182	―	9,742	―	6,913	―	1,922	―

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22 年 3 月期第 2 四半期	5.76	―
21 年 3 月期第 2 四半期	1.89	―

(6) 平成 22 年 3 月期の個別業績予想(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,270,000	△14.9	17,500	86.9	20,000	69.9	8,000	―	7.87

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第２四半期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日）の我が国経済は、経済対策の効果等により景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、低調な企業収益を背景として民間設備投資が大幅に減少するとともに、雇用・所得環境も一段と厳しさを増しました。

国内建設市場につきましても、民間部門における著しい需要の減少や不動産市場の低迷等により、建設各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループの当第２四半期業績は、次のとおりとなりました。

売上高は、建設事業及び開発事業における減少を主因として、前年同期比 11.8%減の 8,295 億円となりました。

利益につきましては、前年同期に国内大型開発物件を売却した反動減があった一方で、完成工事総利益率の改善及び販管費の削減が進んだことから、営業利益は前年同期比 14.7%増の 131 億円となりました。また、営業外損益の好転もあったことから、経常利益は同 51.6%増の 178 億円、四半期純利益は同 43.7%増の 95 億円となりました。

なお、当社グループの主たる事業である国内建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが第４四半期に集中するという季節変動要因があるため、第１、第２、或いは第３四半期における完成工事高に比べ、第４四半期の完成工事高が多くなるといった傾向があります。

(2) 部門別概況

建設事業

完成工事高は、当社の建築工事における減少を主因として、前年同期比 6.7%減の 7,587 億円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率が前年同期の 4.7%から当第２四半期は 6.1%へ改善（当社の完成工事総利益率は、前年同期の 4.2%から当第２四半期は 5.8%へ改善）したことにより、前年同期比 19.6%増の 460 億円となりました。

営業損益は、完成工事総利益の改善及び販管費の削減が進んだことから、124 億円の利益（前年同期は 20 億円の損失）となりました。

開発事業

前年同期に当社及び欧州の連結子会社において開発物件の売却があったことによる反動減を主因として、売上高は前年同期比 62.0%減の 309 億円、営業利益は同 95.0%減の 7 億円となりました。

その他の事業

建設資材の加工・販売、設計・エンジニアリング事業、並びに不動産管理等を内容とするその他の事業につきましては、売上高 398 億円（前年同期比 13.6%減）、営業利益 13 億円（前年同期は 5 億円の損失）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前期末比 667 億円減少し、1 兆 8,187 億円となりました。これは、手許現預金の取崩し等による現金預金の減少 416 億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比 920 億円減少の 1 兆 5,543 億円となりました。これは、支払いにより支払手形・工事未払金等が 673 億円減少したこと等によるものであります。なお、有利子負債残高※は、前期末比 345 億円増加し、5,750 億円となりました。

純資産合計は、株主資本 2,120 億円、評価・換算差額等 451 億円、少数株主持分 71 億円を合わせて、前期末比 253 億円増加の 2,643 億円となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 1.8 ポイント好転し、14.1%となりました。

(注)※短期借入金、コマーシャル･ペーパー、社債（１年内償還予定の社債を含む）及び長期借入金の合計額

３．連結業績予想に関する定性的情報

１．(1)に記載のとおり、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。こうした動向等を踏まえ、平成 21 年 3 月期決算発表時（平成 21 年 5 月 15 日）に公表した平成 22 年 3 月期の通期業績予想を以下のとおり修正いたしました。

売上高は、建設事業・開発事業等ともに減少が見込まれることから、1 兆 6,500 億円（前期比 15.3%減）としております。

営業利益につきましても、開発事業等総利益の減少等を見込み、210 億円（前期比 6.6%増）に修正いたしております。

一方、営業外損益の好転が見込まれることから、経常利益は 320 億円（前期比 100.0%増）、当期純損益は 160 億円の利益（前期は 62 億円の損失）と、前回公表の業績予想から変更ありません。

４．その他

四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額100百万円以上かつ工期１年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第１四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、請負金額100百万円以上かつ工期１年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。
これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第２四半期連結累計期間の完成工事高は14,699百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ821百万円増加しております。
セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の(注)3.及び「所在地別セグメント情報」の(注)3.に記載しております。

５．【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	112,000	153,650
受取手形・完成工事未収入金等	504,621	528,415
営業投資有価証券	23,360	23,347
販売用不動産	101,099	95,394
未成工事支出金	111,721	130,791
開発事業支出金	136,623	122,944
その他のたな卸資産	14,474	9,612
その他	178,846	207,360
貸倒引当金	△4,883	△6,084
流動資産合計	1,177,864	1,265,432
固定資産		
有形固定資産		
土地	195,327	193,425
その他（純額）	140,239	138,858
有形固定資産合計	335,566	332,284
無形固定資産	9,609	11,683
投資その他の資産		
投資有価証券	215,159	191,338
その他	102,245	105,744
貸倒引当金	△21,719	△21,057
投資その他の資産合計	295,685	276,025
固定資産合計	640,860	619,994
資産合計	1,818,725	1,885,426

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	493,062	560,452
短期借入金	239,533	179,834
コマーシャル・ペーパー	66,000	92,000
1年内償還予定の社債	20,200	20,897
未成工事受入金	145,029	160,214
引当金	20,502	22,642
その他	175,184	211,149
流動負債合計	1,159,513	1,247,189
固定負債		
社債	70,000	40,000
長期借入金	179,309	207,805
退職給付引当金	60,666	63,428
その他	84,840	87,956
固定負債合計	394,815	399,190
負債合計	1,554,328	1,646,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	96,255	89,198
自己株式	△15,102	△14,413
株主資本合計	212,084	205,716
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,447	14,875
繰延ヘッジ損益	△1,199	△1,383
土地再評価差額金	25,548	25,551
為替換算調整勘定	△8,605	△13,656
評価・換算差額等合計	45,191	25,387
少数株主持分	7,119	7,941
純資産合計	264,396	239,046
負債純資産合計	1,818,725	1,885,426

(2)【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
売上高		
完成工事高	812,971	758,797
開発事業等売上高	127,519	70,794
売上高合計	940,491	829,591
売上原価		
完成工事原価	774,457	712,726
開発事業等売上原価	104,603	61,201
売上原価合計	879,060	773,927
売上総利益		
完成工事総利益	38,514	46,071
開発事業等総利益	22,915	9,592
売上総利益合計	61,430	55,663
販売費及び一般管理費	49,927	42,473
営業利益	11,502	13,190
営業外収益		
受取配当金	3,267	2,480
持分法による投資利益	2,233	－
開発事業関連違約金収入	－	4,000
その他	3,759	4,674
営業外収益合計	9,260	11,155
営業外費用		
支払利息	3,782	4,136
為替差損	2,909	－
その他	2,270	2,314
営業外費用合計	8,963	6,451
経常利益	11,800	17,894
特別利益		
固定資産売却益	162	309
投資有価証券売却益	1,146	532
貸倒引当金戻入額	－	474
受取和解金	4,315	－
特別利益合計	5,624	1,315
特別損失		
投資有価証券評価損	1,704	591
循環取引損失	3,745	－
その他	1,988	193
特別損失合計	7,438	784
税金等調整前四半期純利益	9,986	18,425
法人税、住民税及び事業税	2,185	3,900
法人税等調整額	2,307	4,406
法人税等合計	4,493	8,307
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,177	531
四半期純利益	6,670	9,586

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 （自 平成20年７月１日 至 平成20年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）
売上高		
完成工事高	451,970	369,572
開発事業等売上高	76,211	38,309
売上高合計	528,182	407,881
売上原価		
完成工事原価	430,481	346,122
開発事業等売上原価	61,523	32,443
売上原価合計	492,004	378,566
売上総利益		
完成工事総利益	21,489	23,449
開発事業等総利益	14,688	5,865
売上総利益合計	36,178	29,314
販売費及び一般管理費	26,435	21,297
営業利益	9,742	8,017
営業外収益		
受取配当金	740	632
持分法による投資利益	1,112	－
開発事業関連違約金収入	－	4,000
その他	2,041	2,073
営業外収益合計	3,894	6,706
営業外費用		
支払利息	2,055	2,176
為替差損	2,978	－
その他	1,688	1,392
営業外費用合計	6,723	3,569
経常利益	6,913	11,154
特別利益		
固定資産売却益	118	－
投資有価証券売却益	69	－
貸倒引当金戻入額	－	1,276
受取和解金	252	－
その他	－	424
特別利益合計	440	1,701
特別損失		
固定資産除却損	1,187	－
投資有価証券評価損	1,454	108
訴訟和解金	－	131
循環取引損失	1,581	－
その他	565	23
特別損失合計	4,788	264
税金等調整前四半期純利益	2,564	12,591
法人税、住民税及び事業税	△103	3,424
法人税等調整額	905	2,632
法人税等合計	801	6,056
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△158	696
四半期純利益	1,922	5,837

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,986	18,425
減価償却費	9,006	10,016
貸倒引当金の増減額（△は減少）	217	△452
引当金の増減額（△は減少）	△1,916	△2,139
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△592	△2,762
受取利息及び受取配当金	△4,387	△3,223
支払利息	3,782	4,136
為替差損益（△は益）	3,509	－
持分法による投資損益（△は益）	△2,233	－
固定資産除売却損益（△は益）	1,454	△266
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,145	△513
投資有価証券評価損益（△は益）	1,704	591
売上債権の増減額（△は増加）	59,250	24,066
販売用不動産の増減額（△は増加）	9,596	△2,553
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△45,394	19,335
開発事業支出金の増減額（△は増加）	△195	△11,098
その他のたな卸資産の増減額（△は増加）	△3,272	△4,862
仕入債務の増減額（△は減少）	2,326	△70,199
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額（△は減少）	30,906	△15,622
その他	△37,539	△16,792
小計	35,062	△53,912
利息及び配当金の受取額	4,318	3,184
利息の支払額	△4,192	△4,109
法人税等の支払額	△1,390	△2,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,798	△57,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,504	△11,112
有形固定資産の売却による収入	1,021	355
無形固定資産の取得による支出	△588	△659
投資有価証券の取得による支出	△1,900	△5,399
投資有価証券の売却等による収入	2,751	7,372
その他の関係会社有価証券の取得による支出	－	△3,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△252	－
貸付けによる支出	△4,297	△2,430
貸付金の回収による収入	191	217
その他	△3,346	2,475
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,925	△12,181

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,826	35,531
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	20,000	△26,000
長期借入れによる収入	17,272	3,610
長期借入金の返済による支出	△21,795	△10,912
社債の発行による収入	－	30,000
社債の償還による支出	△11,916	△825
ファイナンス・リース債務の返済による支出	－	△1,164
配当金の支払額	△3,547	△2,532
その他	△160	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,679	27,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,516	1,635
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	27,036	△40,793
現金及び現金同等物の期首残高	100,290	151,412
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	248	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,575	110,618

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第２四半期連結会計期間（自　平成 20 年 7 月 1 日　至　平成 20 年 9 月 30 日）

	建設事業（百万円）	開発事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	451,970	50,059	26,152	528,182	－	528,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,868	538	5,860	8,267	(8,267)	－
計	453,839	50,597	32,012	536,449	(8,267)	528,182
営業利益	310	8,946	660	9,917	(174)	9,742

当第２四半期連結会計期間（自　平成 21 年 7 月 1 日　至　平成 21 年 9 月 30 日）

	建設事業（百万円）	開発事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	369,572	15,133	23,175	407,881	－	407,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,067	523	1,063	3,655	(3,655)	－
計	371,639	15,657	24,239	411,536	(3,655)	407,881
営業利益	7,193	404	1,893	9,491	(1,474)	8,017

前第２四半期連結累計期間（自　平成 20 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 9 月 30 日）

	建設事業（百万円）	開発事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	812,971	81,396	46,123	940,491	－	940,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,972	993	8,020	11,986	(11,986)	－
計	815,943	82,389	54,144	952,477	(11,986)	940,491
営業利益又は営業損失(△)	△2,094	14,330	△547	11,688	(185)	11,502

当第２四半期連結累計期間（自　平成 21 年 4 月 1 日　至　平成 21 年 9 月 30 日）

	建設事業（百万円）	開発事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	758,797	30,932	39,861	829,591	－	829,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,562	1,051	3,059	8,674	(8,674)	－
計	763,360	31,983	42,921	838,266	(8,674)	829,591
営業利益	12,439	722	1,366	14,529	(1,338)	13,190

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び四半期連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。ただし、開発事業については重要性を勘案し、四半期連結損益計算書の開発事業等売上高より区分して表示している。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：都市開発、地域開発等不動産開発全般に関する事業

その他の事業：意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般に関する事業、金融及びその他の事業

3. 会計処理の変更

前第２四半期連結累計期間（自　平成 20 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 9 月 30 日）

第１四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号　平成 18 年 5 月 17 日）を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。

当第２四半期連結累計期間（自　平成 21 年 4 月 1 日　至　平成 21 年 9 月 30 日）

「４．その他　四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号　平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号　平成 19 年 12 月 27 日）を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「建設事業」について、当第２四半期連結累計期間の売上高は 14,699 百万円、営業利益は 821 百万円それぞれ増加している。

2. 所在地別セグメント情報

前第２四半期連結会計期間（自　平成 20 年 7 月 1 日　至　平成 20 年 9 月 30 日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	455,855	43,827	6,574	21,925	528,182	－	528,182
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	369	－	－	0	370	(370)	－
計	456,224	43,827	6,574	21,925	528,552	(370)	528,182
営業利益又は営業損失(△)	8,902	90	△293	1,039	9,738	3	9,742

当第２四半期連結会計期間（自　平成 21 年 7 月 1 日　至　平成 21 年 9 月 30 日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	351,199	26,632	3,000	27,049	407,881	－	407,881
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,100	－	11	－	1,112	(1,112)	－
計	352,300	26,632	3,011	27,049	408,993	(1,112)	407,881
営業利益又は営業損失(△)	7,404	△670	△288	1,569	8,015	1	8,017

前第２四半期連結累計期間（自　平成 20 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 9 月 30 日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	802,818	79,945	22,825	34,902	940,491	－	940,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	418	－	－	0	419	(419)	－
計	803,236	79,945	22,825	34,903	940,910	(419)	940,491
営業利益又は営業損失(△)	6,424	△336	3,569	1,839	11,497	5	11,502

当第２四半期連結累計期間（自　平成 21 年 4 月 1 日　至　平成 21 年 9 月 30 日）

	日本 （百万円）	北米 （百万円）	欧州 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去 又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	730,756	52,801	4,891	41,142	829,591	－	829,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,383	－	11	－	1,394	(1,394)	－
計	732,140	52,801	4,902	41,142	830,986	(1,394)	829,591
営業利益又は営業損失(△)	13,417	△1,967	△547	2,284	13,186	3	13,190

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 ..... アメリカ
(2) 欧州 ..... 英国、フランス
(3) アジア ..... シンガポール、台湾
3. 会計処理の変更
前第２四半期連結累計期間（自　平成 20 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 9 月 30 日）
第１四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号　平成 18 年 5 月 17 日）を適用している。なお、この変更による損益への影響は軽微である。
当第２四半期連結累計期間（自　平成 21 年 4 月 1 日　至　平成 21 年 9 月 30 日）
「４．その他　四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号　平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号　平成 19 年 12 月 27 日）を適用している。これにより、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について、当第２四半期連結累計期間の売上高は 14,699 百万円、営業利益は 821 百万円それぞれ増加している。

3. 海外売上高

前第２四半期連結会計期間（自　平成 20 年 7 月 1 日　至　平成 20 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	43,714	7,264	26,051	45,747	122,777
Ⅱ　連結売上高（百万円）					528,182
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.3	1.4	4.9	8.6	23.2

当第２四半期連結会計期間（自　平成 21 年 7 月 1 日　至　平成 21 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	26,661	3,547	28,664	29,900	88,774
Ⅱ　連結売上高（百万円）					407,881
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.6	0.9	7.0	7.3	21.8

前第２四半期連結累計期間（自　平成 20 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	79,783	23,616	44,454	76,041	223,894
Ⅱ　連結売上高（百万円）					940,491
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	2.5	4.7	8.1	23.8

当第２四半期連結累計期間（自　平成 21 年 4 月 1 日　至　平成 21 年 9 月 30 日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	52,769	5,498	47,668	65,755	171,692
Ⅱ　連結売上高（百万円）					829,591
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	0.7	5.7	7.9	20.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

前第２四半期連結累計期間（自　平成 20 年 4 月 1 日　至　平成 20 年 9 月 30 日）

(1) 北米 ..... アメリカ

(2) 欧州 ..... 英国、チェコ

(3) アジア ..... シンガポール、台湾

(4) その他の地域 .... アルジェリア、アラブ首長国連邦

当第２四半期連結累計期間（自　平成 21 年 4 月 1 日　至　平成 21 年 9 月 30 日）

(1) 北米 ..... アメリカ

(2) 欧州 ..... 英国、ポーランド

(3) アジア ..... シンガポール、台湾

(4) その他の地域 .... アルジェリア、アラブ首長国連邦

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社の平成 21 年 6 月 26 日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少について承認可決され、会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、平成 21 年 8 月 5 日付で資本準備金 49,485 百万円のうち 29,000 百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振替えている。

この結果、当社の資本準備金の額は 20,485 百万円に、その他資本剰余金の額は 29,000 百万円になった。

【参考】

四半期個別財務諸表

(1)(要約)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第２四半期会計期間末 (平成21年９月30日)	前事業年度末 (平成21年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	72,578	110,948
受取手形・完成工事未収入金等	426,314	423,275
営業投資有価証券	23,360	23,347
販売用不動産	32,382	35,689
未成工事支出金	88,955	101,710
開発事業等支出金	94,228	82,274
その他	150,891	181,016
貸倒引当金	△ 2,464	△ 3,253
流動資産合計	886,246	955,009
固定資産		
有形固定資産	234,324	233,274
無形固定資産	5,243	7,468
投資その他の資産		
投資有価証券	261,360	239,102
その他	104,838	113,432
貸倒引当金	△ 17,819	△ 17,936
投資その他の資産合計	348,378	334,598
固定資産合計	587,946	575,340
資産合計	1,474,192	1,530,350

（単位：百万円）

	当第２四半期会計期間末 （平成21年９月30日）	前事業年度末 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	413,897	459,173
短期借入金	149,114	110,715
コマーシャル・ペーパー	66,000	92,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未成工事受入金	121,986	134,126
完成工事補償引当金	3,405	2,594
工事損失引当金	16,720	19,470
その他	137,184	175,964
流動負債合計	928,307	1,014,043
固定負債		
社債	70,000	40,000
長期借入金	116,577	133,526
退職給付引当金	55,647	56,579
関係会社事業損失引当金	6,839	6,764
その他	62,313	63,490
固定負債合計	311,377	300,360
負債合計	1,239,685	1,314,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	49,485	49,485
利益剰余金	64,366	58,820
自己株式	△ 14,692	△ 13,273
株主資本合計	180,605	176,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,472	15,021
繰延ヘッジ損益	△ 656	△ 638
土地再評価差額金	25,084	25,084
評価・換算差額等合計	53,901	39,467
純資産合計	234,506	215,945
負債純資産合計	1,474,192	1,530,350

（参考）１株当たり純資産　平成22年3月期第2四半期　231 円 12 銭
平成21年3月期　211 円 79 銭

(2) (要約)四半期損益計算書

(第２四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第２四半期累計期間 (自 平成20年４月１日 至 平成20年９月30日)	当第２四半期累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日)
売上高		
完成工事高	673,303	633,537
開発事業等売上高	43,069	15,650
売上高合計	716,372	649,187
売上原価		
完成工事原価	645,244	597,074
開発事業等売上原価	32,110	13,552
売上原価合計	677,355	610,626
売上総利益		
完成工事総利益	28,058	36,463
開発事業等総利益	10,959	2,097
売上総利益合計	39,017	38,560
販売費及び一般管理費	33,434	28,385
営業利益	5,583	10,175
営業外収益	7,258	9,728
営業外費用	4,407	4,828
経常利益	8,434	15,075
特別利益	756	1,546
特別損失	3,643	723
税引前四半期純利益	5,546	15,897
法人税等	1,783	7,802
四半期純利益	3,763	8,095

(参考) １株当たり四半期純利益　　平成22年3月期第2四半期　7 円 95 銭

平成21年3月期第2四半期　3 円 69 銭

(注)① 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

② 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。

６．その他の情報

（連結）主要項目の実績と見通し

（単位：億円）

	平成22年3月期			
	第２四半期連結累計期間		通期	
	実　績	前年同期比	見通し	前期比
売上高	8,295	△1,108	16,500	△2,985
完成工事高	7,587	△541	15,000	△2,161
開発事業等売上高	707	△567	1,500	△824
売上総利益	556	△57	1,110	△43
売上総利益率	6.7%	0.2%	6.7%	0.8%
完成工事総利益率	6.1%	1.4%	6.2%	1.4%
開発事業等総利益率	13.5%	△4.5%	12.0%	△1.9%
販売費及び一般管理費	424	△74	900	△56
営業利益	131	16	210	13
営業外損益	47	44	110	146
（金融収支）	(△11)	(△13)	(△50)	(△36)
経常利益	178	60	320	160
特別損益	5	23	△25	143
当期（四半期）純利益	95	29	160	222

（連結）建設受注高の実績と見通し

（単位：億円）

	平成22年3月期			
	第２四半期連結累計期間		通期	
	実　績	前年同期比	見通し	前期比
建設受注高				
国　内	4,090	△2,888	11,520	△1,892
海　外	852	△847	1,980	△461
計	4,942	△3,735	13,500	△2,354

上記の平成22年3月期通期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

（個別）主要項目の実績と見通し

（単位：億円）

	平成22年3月期			
	第２四半期累計期間		通期	
	実　績	前年同期比	見通し	前期比
売上高	6,491	△671	12,700	△2,219
完成工事高	6,335	△397	12,300	△1,864
（土木工事）	(2,165)	(170)	(4,100)	(△27)
（建築工事）	(4,169)	(△568)	(8,200)	(△1,837)
開発事業等売上高	156	△274	400	△354
売上総利益	385	△4	765	19
売上総利益率	5.9%	0.5%	6.0%	1.0%
完成工事総利益率	5.8%	1.6%	5.8%	1.7%
（土木工事）	(5.0%)	(0.7%)	(5.7%)	(2.1%)
（建築工事）	(6.1%)	(2.0%)	(5.9%)	(1.5%)
開発事業等総利益率	13.4%	△12.0%	12.5%	△8.8%
販売費及び一般管理費	283	△50	590	△61
営業利益	101	45	175	81
営業外損益	48	20	25	0
（金融収支）	(2)	(△20)	(△18)	(△44)
経常利益	150	66	200	82
特別損益	8	37	△25	152
当期（四半期）純利益	80	43	80	155

（個別）受注高の実績と見通し

（単位：億円）

	平成22年3月期			
	第２四半期累計期間		通期	
	実　績	前年同期比	見通し	前期比
土　木	912	△1,160	3,200	△724
建　築	2,702	△2,116	8,000	△1,131
建設事業計	3,615	△3,276	11,200	△1,856
国　内	3,627	△2,693	10,700	△1,540
海　外	△ 12	△583	500	△315
開発事業等	31	△537	250	△569
合　　計	3,646	△3,814	11,450	△2,426

上記の平成22年3月期通期見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

受注・売上・繰越高（個別）

(1)受注高

（単位:百万円）

項目			前第２四半期累計期間（自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日）	当第２四半期累計期間（自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日）	増減(△)	増減(△)率	前事業年度（自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
建設事業	土木	国内官公庁	92,802 (12.4 %)	53,434 (14.7 %)	△ 39,367	△ 42.4 %	197,562 (14.2 %)
		国内民間	57,469 (7.7)	39,094 (10.7)	△ 18,374	△ 32.0	113,388 (8.2)
		海外	57,031 (7.7)	△ 1,279 (△ 0.4)	△ 58,311	－	81,508 (5.9)
		計	207,302 (27.8)	91,249 (25.0)	△ 116,053	△ 56.0	392,459 (28.3)
	建築	国内官公庁	11,204 (1.5)	37,351 (10.2)	26,147	233.4	35,281 (2.6)
		国内民間	470,644 (63.1)	232,879 (63.9)	△ 237,765	△ 50.5	877,856 (63.2)
		海外	42 (0.0)	20 (0.0)	△ 21	△ 50.9	48 (0.0)
		計	481,891 (64.6)	270,251 (74.1)	△ 211,639	△ 43.9	913,185 (65.8)
	計	国内官公庁	104,006 (13.9)	90,785 (24.9)	△ 13,220	△ 12.7	232,843 (16.8)
		国内民間	528,113 (70.8)	271,973 (74.6)	△ 256,139	△ 48.5	991,244 (71.4)
		海外	57,073 (7.7)	△ 1,259 (△ 0.4)	△ 58,332	－	81,557 (5.9)
		計	689,193 (92.4)	361,500 (99.1)	△ 327,693	△ 47.5	1,305,644 (94.1)
開発事業等			56,868 (7.6)	3,137 (0.9)	△ 53,730	△ 94.5	81,994 (5.9)
合計			746,062 (100)	364,638 (100)	△ 381,424	△ 51.1	1,387,639 (100)

当第２四半期会計期間の主な受注工事

㈱つくばネクストパートナーズ	筑波大学附属病院新Ｂ棟新設・既存棟改修
国土交通省中国地方整備局	殿ダム建設第２期
全国農業協同組合連合会	ＪＡ尾道総合病院
静岡ガス㈱・静浜パイプライン㈱・中部ガス㈱	静浜幹線ガスパイプライン
三洋電機㈱	（仮称）加西事業所新工場

(2) 売上高 (単位:百万円)

項目			前第２四半期累計期間（自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日）	当第２四半期累計期間（自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日）	増減(△)	増減(△)率	前事業年度（自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）
建設事業	土木	国内官公庁	60,449 (8.4 %)	85,352 (13.2 %)	24,903	41.2 %	137,239 (9.2 %)
		国内民間	54,064 (7.6)	59,786 (9.2)	5,722	10.6	119,421 (8.0)
		海外	84,969 (11.9)	71,418 (11.0)	△ 13,550	△ 15.9	156,110 (10.4)
		計	199,482 (27.9)	216,557 (33.4)	17,074	8.6	412,771 (27.6)
	建築	国内官公庁	11,567 (1.6)	19,705 (3.0)	8,138	70.4	31,219 (2.1)
		国内民間	462,211 (64.5)	397,253 (61.2)	△ 64,957	△ 14.1	972,060 (65.1)
		海外	42 (0.0)	21 (0.0)	△ 20	△ 49.6	444 (0.1)
		計	473,820 (66.1)	416,979 (64.2)	△ 56,840	△ 12.0	1,003,725 (67.3)
	計	国内官公庁	72,016 (10.0)	105,057 (16.2)	33,041	45.9	168,459 (11.3)
		国内民間	516,275 (72.1)	457,039 (70.4)	△ 59,235	△ 11.5	1,091,482 (73.1)
		海外	85,011 (11.9)	71,440 (11.0)	△ 13,571	△ 16.0	156,554 (10.5)
		計	673,303 (94.0)	633,537 (97.6)	△ 39,765	△ 5.9	1,416,496 (94.9)
開発事業等			43,069 (6.0)	15,650 (2.4)	△ 27,419	△ 63.7	75,440 (5.1)
合計			716,372 (100)	649,187 (100)	△ 67,185	△ 9.4	1,491,936 (100)

当第２四半期会計期間の主な完成工事

㈱丸糸商店	マルイト難波ビル
住友不動産㈱	シティタワーズ豊洲 ザ・ツイン
㈲大手町開発	大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業（Ｂ工区）（地下接続）
中之島高速鉄道㈱	中之島線大江橋駅工区
パナソニック環境エンジニアリング㈱	姫路ユーティリティセンター

(3) 次期繰越高 (単位:百万円)

項目			前第２四半期会計期間末（平成20年9月30日）	当第２四半期会計期間末（平成21年9月30日）	増減(△)	増減(△)率	前事業年度末（平成21年3月31日）
建設事業	土木	国内官公庁	275,498 (16.9 %)	271,549 (22.5 %)	△ 3,948	△ 1.4 %	303,467 (20.3 %)
		国内民間	118,382 (7.3)	88,252 (7.3)	△ 30,129	△ 25.5	108,944 (7.3)
		海外	196,832 (12.1)	77,471 (6.4)	△ 119,361	△ 60.6	150,169 (10.1)
		計	590,713 (36.3)	437,273 (36.2)	△ 153,440	△ 26.0	562,581 (37.7)
	建築	国内官公庁	51,860 (3.2)	73,930 (6.1)	22,070	42.6	56,284 (3.8)
		国内民間	929,137 (57.2)	662,125 (54.9)	△ 267,012	△ 28.7	826,499 (55.4)
		海外	397 (0.0)	－ (－)	△ 397	－	0 (0.0)
		計	981,394 (60.4)	736,056 (61.0)	△ 245,338	△ 25.0	882,784 (59.2)
	計	国内官公庁	327,358 (20.1)	345,480 (28.6)	18,122	5.5	359,752 (24.1)
		国内民間	1,047,520 (64.5)	750,377 (62.2)	△ 297,142	△ 28.4	935,444 (62.7)
		海外	197,229 (12.1)	77,471 (6.4)	△ 119,758	△ 60.7	150,170 (10.1)
		計	1,572,108 (96.7)	1,173,329 (97.2)	△ 398,779	△ 25.4	1,445,366 (96.9)
開発事業等			53,564 (3.3)	33,808 (2.8)	△ 19,756	△ 36.9	46,320 (3.1)
合計			1,625,673 (100)	1,207,137 (100)	△ 418,535	△ 25.7	1,491,686 (100)

当第２四半期会計期間末の主な繰越工事

アラブ首長国連邦ドバイ市政府	ドバイメトロプロジェクト
アルジェリア公共事業省高速道路公団	アルジェリア　東西高速道路東工区
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港Ｄ滑走路建設外
東京国際空港ターミナル㈱	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等（Ａ・Ｂ工区）
三井不動産㈱	（仮称）丸の内一丁目計画
ＭＭ４２開発特定目的会社	（仮称）みなとみらい２１中央地区４２街区
豊洲３の１特定目的会社・㈱ＩＨＩ	（仮称）豊洲３－１街区ビル計画
首都高速道路㈱	中央環状品川線シールドトンネル（北行）

＜参考＞当社以外の主な繰越工事として、以下のものがある。

リゾート・ワールド・セントーサ社	リゾート・ワールド・セントーサ・プロジェクト（※）
ビーエフシー・デベロップメント・プライベート・リミテッド	マリーナベイ金融センター（※）

（注）※はカジマ　オーバーシーズ　アジア　ピー　ティー　イー　リミテッドの繰越工事